そのけんＦＡＸニュース

討議資料

発行　自由民主党千葉県第五選挙区支部長　衆議院議員　**薗浦健太郎**（そのうら けんたろう）　平成20年（2008年）№20-9

「景気対策」優先か？「財政再建」優先か？

「どちらを優先すべきか」ではなく、
両　立　す　べ　し　!!

今、日本は、ガソリン高や資源高に伴う世界経済の低迷や個人消費の落込みにより、景気の状況は、悪化の時期を迎えつつあります。これに伴い、大幅な景気浮揚策の必要性が声高に叫ばれています。

こうした話が始まると、直ぐに報じられるのが、「景気対策」と「財政再建」が、さも両立せず、対立する概念であるかのような議論です。

しかし、私は、「景気対策」と「財政再建」の両立は可能であると考えています。

従来型の景気対策というのは、直ぐに、大量の公共事業を発注して道路や橋を建設し、その結果、多額の借金が残るというものでした。こうした「バラマキ」が無謀であるということは、今は誰の目にも明らかです。本当の内需拡大は、個人消費の増加によってもたらされるものです。普通の家庭において使えるお金が増え、個人消費が上向けば、当然、税収も増加し、結果的に財政再建にも寄与することになります。

個人消費を刺激する税制を!!

国が赤字国債を発行せずに、個人消費を刺激するための手段を講じて、政策税制を積極的に活用すべきです。例えば、今、給料がなかなか上がりませんが、これは、企業が給料を上げれば、企業は、給料として従業員に払うお金以外に、様々な社会保険料負担も増えるからです。

個人にとっても、給料が上がれば、当然、社会保険料や税金も増えますから、給料が上がっただけの実感が得にくいのが実情です。

そこで、年度を限定して、企業が社員の給料を上げた場合、増加部分については、企業の負担増となる社会保険料等を免除することとし、個人についても、その増加部分については、社会保険料や税金を免除するという提案です。

このような税制措置等であれば、国は新たな借金をせずに実行可能であり、「景気対策（個人消費刺激）」となるとともに「財政再建」の維持も可能であると考えます。もちろん、行政も、無駄な経費や不要となった政策にかかる経費を徹底的に削減しなければなりません。

米国との議員交流を実行しました。

私は、官邸とホワイトハウスだけの関係強化ではなく、議員同士の交流、相互理解を深めたいとの思いを以前から抱いており、先般、志を同じくする代議士と2泊4日の日程で訪米してまいりました。この日米議員交流においては、短期間ではありましたが、10人の上下両院議員と会談し、原油対策、拉致問題、原子力問題などについて、有意義な意見交換をすることが出来ました。

詳しくは、ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧下さい。

衆議院議員　園浦健太郎（そのうらけんたろう）　自由民主党千葉県第五選挙区支部長

地元事務所 〒272-002 千葉県市川市八幡2-16-20-203
☎０４７-318-1001　Fax047-336-8801

国会事務所 〒100-898 東京都千代田区永田町2-2-1　衆議院第一議員会館２１１号室
☎03-3508-7701　Fax03-3508-3451

E-mail　sonoura@au.wakwak.com　**ホームページ**　http://www.sonoken.org

ホームページも、是非ご覧下さい。活動日記を連日、更新しています。